

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:長野県高山村
会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,293,674	固定負債	6,165,682
有形固定資産	34,640,993	地方債等	5,027,166
事業用資産	16,487,226	長期未払金	-
土地	7,879,760	退職手当引当金	702,834
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	2,195,501	その他	435,683
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	629,592
建物	13,733,428	1年内償還予定地方債等	553,446
建物減価償却累計額	-7,632,398	未払金	5,845
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	353,957	前受金	-
工作物減価償却累計額	-55,423	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	46,055
船舶	-	預り金	9,795
船舶減価償却累計額	-	その他	14,451
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,795,274
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	38,748,326
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-5,587,578
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,401		
インフラ資産	17,769,989		
土地	10,076,629		
土地減損損失累計額	-		
建物	9,531,796		
建物減価償却累計額	-5,893,438		
建物減損損失累計額	-		
工作物	23,709,433		
工作物減価償却累計額	-19,857,230		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	202,799		
物品	1,313,084		
物品減価償却累計額	-929,306		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,396		
ソフトウェア	2,396		
その他	-		
投資その他の資産	3,650,285		
投資及び出資金	10,119		
有価証券	1,340		
出資金	8,779		
その他	-		
長期延滞債権	174,499		
長期貸付金	4,081		
基金	3,462,396		
減債基金	169,131		
その他	3,293,265		
その他	30		
徴収不能引当金	-840		
流動資産	1,662,349		
現金預金	1,127,559		
未収金	60,168		
短期貸付金	746		
基金	453,907		
財政調整基金	453,907		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	20,400		
徴収不能引当金	-430		
繰延資産	-	純資産合計	33,160,749
資産合計	39,956,023	負債及び純資産合計	39,956,023

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,030,779
業務費用	3,121,427
人件費	735,292
職員給与費	567,789
賞与等引当金繰入額	46,137
退職手当引当金繰入額	57,691
その他	63,675
物件費等	2,271,707
物件費	1,263,165
維持補修費	235,611
減価償却費	770,725
その他	2,207
その他の業務費用	114,428
支払利息	61,836
徴収不能引当金繰入額	854
その他	51,738
移転費用	2,909,351
補助金等	1,304,885
社会保障給付	1,592,596
その他	11,871
経常収益	502,554
使用料及び手数料	310,708
その他	191,846
純経常行政コスト	5,528,225
臨時損失	1,063
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,063
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	587
資産売却益	587
その他	-
純行政コスト	5,528,700

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,234,674	39,068,783	-5,834,109	-
純行政コスト(△)	-5,528,700		-5,528,700	-
財源	5,479,226		5,479,226	-
税収等	3,799,875		3,799,875	-
国県等補助金	1,679,351		1,679,351	-
本年度差額	-49,475		-49,475	-
固定資産等の変動(内部変動)		-270,531	270,531	
有形固定資産等の増加		468,171	-468,171	
有形固定資産等の減少		-775,712	775,712	
貸付金・基金等の増加		260,040	-260,040	
貸付金・基金等の減少		-223,031	223,031	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	40,643	40,643		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-65,424	-90,568	25,144	-
その他	331	-	331	
本年度純資産変動額	-73,925	-320,457	246,531	-
本年度末純資産残高	33,160,749	38,748,326	-5,587,578	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,265,348
業務費用支出	2,304,820
人件費支出	684,412
物件費等支出	1,510,871
支払利息支出	61,836
その他の支出	47,702
移転費用支出	2,960,528
補助金等支出	1,304,566
社会保障給付支出	1,592,596
その他の支出	63,366
業務収入	5,801,563
税収等収入	3,793,085
国県等補助金収入	1,506,948
使用料及び手数料収入	310,290
その他の収入	191,240
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	17
業務活動収支	536,232
【投資活動収支】	
投資活動支出	696,650
公共施設等整備費支出	466,181
基金積立金支出	195,468
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000
その他の支出	-
投資活動収入	380,716
国県等補助金収入	172,403
基金取崩収入	164,051
貸付金元金回収収入	36,253
資産売却収入	4,099
その他の収入	3,909
投資活動収支	-315,934
【財務活動収支】	
財務活動支出	615,369
地方債等償還支出	604,771
その他の支出	10,598
財務活動収入	488,145
地方債等発行収入	488,145
その他の収入	-
財務活動収支	-127,224
本年度資金収支額	93,075
前年度末資金残高	1,027,256
比例連結割合変更に伴う差額	-2,563
本年度末資金残高	1,117,767
前年度末歳計外現金残高	9,639
本年度歳計外現金増減額	153
本年度末歳計外現金残高	9,792
本年度末現金預金残高	1,127,559

自治体名:長野県高山村

会計:連結会計 年度:平成30年度

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,097,404	378,050	300,406	24,175,048	7,687,821	309,015	16,487,226
土地	7,881,111	6,041	7,392	7,879,760	-	-	7,879,760
立木竹	2,200,075	-	4,575	2,195,501	-	-	2,195,501
建物	13,580,726	250,297	97,595	13,733,428	7,632,398	301,383	6,101,030
工作物	245,523	115,393	6,959	353,957	55,423	7,632	298,534
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	189,969	6,318	183,885	12,401	-	-	12,401
インフラ資産	43,292,469	527,599	299,410	43,520,657	25,750,668	401,724	17,769,989
土地	10,075,466	1,164	-	10,076,629	-	-	10,076,629
建物	9,531,796	-	-	9,531,796	5,893,438	257,171	3,638,358
工作物	23,354,518	355,327	412	23,709,433	19,857,230	144,553	3,852,203
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	330,689	171,108	298,998	202,799	-	-	202,799
物品	1,251,890	123,399	62,205	1,313,084	929,306	59,887	383,778
合計	68,641,762	1,029,048	662,021	69,008,789	34,367,796	770,626	34,640,993

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1). 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2). 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3). 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4). 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

(5). リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ. ア.以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6). 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでおります。

(7). 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、上水道事業会計は税抜方式によっております。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 追加情報

(1). 連結対象団体(連結会計)の一覧

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
長野広域連合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.27%
長野広域連合 (老人福祉施設等運営事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.20%
長野広域連合 (長野地域ふるさと事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%
長野広域連合 (ごみ処理施設事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.78%
長野県市町村自治振興組合 (電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.43%

長野県市町村自治振興組合 (電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.32%
長野県市町村自治振興組合 (高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.23%
長野県市町村自治振興組合 (セキュリティクラウド・共同 VDI)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.36%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.28%
長野県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8698%
長野県市町村総合事務組合 (非常勤職員公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9507%
東北信市町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.10%
須高行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.70%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.226%
高山村土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2). 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(3). 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。